



従業員の生産性に影響する職場での食事と、企業の取り組みとして重要な福利厚生の食事手当について～エデンレッド・セミナー開催報告

従業員に健康的な食事を提供する食事補助は、従業員の満足度や健康を向上するだけでなく、仕事の生産性を高め、発想力も豊かにする企業の成長戦略には欠かせないものとなっていると提言

福利厚生用食事補助ソリューションの「Ticket Restaurant® (チケットレストラン)」を提供する株式会社エデンレッドジャパン (所在地: 東京都千代田区、代表取締役: マリック・ルマーヌ、旧社名: 株式会社パークレーヴァウチャーズ) は、在日フランス商工会議所 (CCIFJ) との共催で、2017年10月3日、東京・八芳園にて「働き方改革・海外事例にみる、従業員満足度・モチベーション・生産性向上に関するセミナー」を開催しました。ゲストスピーカーとして、米有カメディアに数々の寄稿を提供する健康科学ライターのクリストファー・ワニェック (Christopher Wanjek) 氏を招聘し、事例に基づいた研究結果の共有と共に講演が行われました。以下は、当日開催された3つのセッションの講演内容です。

特別講演：職場での食事—生産性向上への投資について (健康科学ライター クリストファー・ワニェック氏)

職場での食事の質が従業員の生産性に与える影響は大きく、適切な食事補助プログラムを提供することで、会社のモラルを向上し、体調不良による欠勤率を低下させ、いつでも規則正しく仕事ができる会社作りに貢献することが、調査の結果でわかっています。健康的な昼食を取ることで、従業員が生産的でリフレッシュされた状態で業務に戻ることを可能にするのです。しかし、現状では、時間がなく栄養バランスの悪いファストフードばかりを食べたり、職種によっては、机上や車の中などリラックスできない悪環境で食事をしているケースも少なくありません。

米 Google 社は無料の素晴らしい社員カフェテリアで有名です。これは共同創業者のセルゲイ・ブリンの「家族と一緒に食べる」という考えに基づき、職種に関係なくすべての階層の従業員と一緒に食事することで、関係を深め、お互いを触発し、結果的に革新的発想を生み出すことが同社の戦略の一つとなっているのです。またプラスチック加工機械メーカーの米ハスキーインジェクションモールドイング社は、全ての社員に素晴らしい環境で食事を提供する取り組みを行った結果、業界で最も低い欠勤率と事故率を実現し、社員の健康、安全性を高め、生産性を向上できたことで 680 万ドルの節約ができたとしています。株式会社タニタでは福利厚生として提供される社員食堂の昼食で、500 キロカロリー未満でも満腹感のある食事を 2009 年に導入して以来、従業員の年間医療費が 10%減少したということです。

このように、積極的な従業員の食事に対する投資で、多くの企業が高い投資対効果を得ています。しかしどの会社もこうした社員食堂を持てるわけではありません。その中で、福利厚生の食事補助は全従業員に公平に支給できるもので、中小企業も含むあらゆる企業において容易に取り組むことができる手段です。離席して同僚たちと共に楽しく食事をする機会を提供する食事補助は、日本の企業にとって最適なソリューションだと考えられます。

職場における Well-Being の活性化とヨーロッパでの取り組み事例

（仏エデンレッド本社 プロジェクト・ディレクター ローラン・ガシエ）

職場のウェルビーイング（Well-Being：身体的、精神的、社会的に良好な状態であること）への取り組みを重要視し活性化しようとする動きがみられます。ウェルビーイングの取り組みは従業員のためだけでなく、会社にとっても生産性や税制優遇によるメリットも得られます。また、購買力が強化されることで、消費の増大や仕事の創造など、社会の経済効果にもつながるものです。こうした意義からも、ヨーロッパ各国ではさまざまな取り組みを行ってきました。

ベルギーではすでに 1964 年から食事券の提供において、政府が企業に公平な待遇提供を奨励しています。現在では一日の利用限度額を 8 ユーロとして、約 8 割の労働者が恩恵を受けています。英国では 1989 年に、政府が両親が働くことを促進する施策によって育児補助が始まり、最大、週 55 ポンドの育児補助バウチャーが利用できます。フランスでは家事、家庭教師、介護ケアなどの個人向けケアサービス（CESU）の利用が 2005 年に制度化され、雇用主も税制が優遇される形で運用されています。フィンランド、スウェーデンではストレス防止のために、スポーツ施設利用など健康促進を促す福利厚生があり、ルーマニアでは、従業員が旅行をして楽しむことができるように制定された、休暇向けバウチャーも展開しています。エデンレッドは、このような各国の事情に応じて、幅広く職場のウェルビーイングへの取り組みをバウチャーを発行することによって支援しています。

日本の職場における食事情と求められる食事補助への取り組み

（エデンレッドジャパン代表取締役 マリック・ルマーヌ）

日本はグルメな国で、質の高いレストランが至るところにあります。会社を出ればすぐに飲食店やコンビニがあり、デリバリーサービスも充実しています。一方で従業員のお小遣い事情は 1990 年をピークに徐々に悪化し、当時月に 77,725 円だったお小遣いは 2017 年には 37,427 円と半額近くになっています（新生銀行「2017 年サラリーマンのお小遣い調査」より）。そのような状況で一番影響を受けるのは昼食にかける金額であり、質のいいレストランが近くにあるのにも関わらず、健康的な食事が食べられなくなっている現実があります。

エデンレッドが提供する福利厚生用食事補助ソリューションのチケットレストランは、こうした課題に応えるもので、職場での食事を改善します。企業にとって非課税運用による経済メリットもあり、また、従業員がより多くの金額を昼食に費やすようになることで、周辺の飲食店やコンビニ等も活性化します。ただ、食事補助の非課税上限額はヨーロッパ各国と比較すると非常に低く、ドイツ、フランス、イタリアなどの先進国の 4 分の 1 以下です。福利厚生食事補助の取り組みは、政府が進める働き方改革や健康経営の推進につながるものであり、この非課税上限額が引き上げられることを期待しています。

【エデンレッドジャパンについて】

株式会社エデンレッドジャパン（旧パークレーヴァウチャーズ）は、日本における食事補助ソリューション『チケットレストラン（Ticket Restaurant®）』のパイオニア、およびマーケットリーダーで、エデンレッド（Edenred）の 100% 子会社です。エデンレッドは、企業、従業員、店舗向けトランザクションソリューションの世界的リーダーです。カード、モバイルアプリ、オンラインプラットフォーム、紙のヴァウチャーのいずれを提供する場合も、これらのソリューションはすべて、従業員の購買力向上、企業の経費管理最適化、店舗の付加価値ビジネス向上を意味します。グループは、75 万社の企業・公共団体において 4,300 万人の会社員と 140 万店の店舗をつなぐ特有のネットワーク築いております。

NYSE ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しており、日本を含む世界 42 개국で 約 8,000 人の従業員を擁し事業を展開しております。2016 年度グループ納品額は 200 億ユーロで、その 70% は、カード、モバイルアプリ、およびウェブソリューションによる取引によるものです。

なお、本リリース内のロゴや商品名につきましては、すべて Edenred 社とその子会社の登録商標です。

URL: <http://www.edenred.jp>



チケットレストランサイト : <http://www.ticketrestaurant.jp>
公式 facebook アカウント : www.facebook.com/TicketRestaurantJapan
公式 Twitter アカウント : @Ticket_RestJP



【本件に関する報道関係者のお問合せ先】

株式会社エデンレッドジャパン
マーケティング&コミュニケーション部
TEL: 03-3233-8151 Email: erjp-pr@edenred.com

ホフマン ジャパン株式会社
エデンレッドジャパン広報担当
TEL: 03-5159-5750 Email: TicketRestaurant@hoffman.com